



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月7日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東 名
 コード番号 2734 URL <https://www.sala.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO （氏名）神野 吾郎
 問合せ先責任者 （役職名）総務部総務・IRグループマネージャー （氏名）市川 伸一 TEL 0532-51-1182
 半期報告書提出予定日 2026年7月9日 配当支払開始予定日 2026年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	129,672	△1.2	7,455	26.7	8,522	48.7	5,593	38.1
2025年11月期中間期	131,253	10.4	5,886	20.4	5,732	△6.4	4,051	△5.9

（注）包括利益 2026年11月期中間期 6,117百万円（57.0％） 2025年11月期中間期 3,896百万円（△24.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	87.42	—
2025年11月期中間期	63.12	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	222,641	97,759	43.0
2025年11月期	218,345	93,567	42.0

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 95,761百万円 2025年11月期 91,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2026年11月期	—	16.00	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	18.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2026年7月7日）公表いたしました「第2四半期（中間期）連結業績予想数値と実績数値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	3.4	7,800	5.7	9,400	△5.3	5,900	0.5	92.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年7月7日）公表いたしました「第2四半期（中間期）連結業績予想数値と実績数値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期中間期	66,041,147株	2025年11月期	66,041,147株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	2,498,164株	2025年11月期	1,824,217株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年11月期中間期	63,987,178株	2025年11月期中間期	64,189,510株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料費の上昇に伴う物価高の影響が続いたものの、企業収益の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の緊迫化が一段と進み地政学リスクが高まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、サーラグループは、当連結会計年度を初年度とする第6次中期経営計画における重点戦略として、『「暮らしのSALA」「ビジネスのSALA」のビジネスモデル確立』、『新たな価値創造による事業の創出』、『既存事業の収益力向上と経営改革』、『人口減少(人手不足)・賃金上昇時代における価値提供の源泉となる人材の採用・育成・定着とエンゲージメントの向上』、『DX推進による生産性向上と新たな顧客価値の創出』を掲げ、ビジネスモデルの変革と新たな価値創造の取組みを一層推進し、お客さまの暮らしとビジネスにおいて信頼される地域ブランドの確立に向けて持続的な成長を実現することにより、2030年ビジョンの達成を目指しています。

当中間連結会計期間におきましては、「暮らしのSALA」のビジネスモデル確立に向けて、株式会社安江工務店の強みとサーラグループの顧客基盤の融合によるシナジー創出を図るプロジェクトを推進しました。なお、リフォームを中心とするストック住宅ビジネスモデルの成長を加速させるため、既存のリフォーム事業を再編し、新たに株式会社サーラリフォームをスタートすることを決定しました。

「ビジネスのSALA」のビジネスモデル確立に関しましては、当社内に専門部署を新設し、エネルギー&ソリューションズ事業及びエンジニアリング&メンテナンス事業の連携によるトータルソリューション提案の実施に向けたプロジェクトを開始しました。

また、「DX推進による生産性向上と新たな顧客価値の創出」に関する取組みとして、エネルギー&ソリューションズ事業のサーラエナジー株式会社は、デジタル技術の活用による業務プロセスの抜本的な改革を図り、お客さま一人ひとりに合わせた付加価値の高いサービスを展開するため、2026年6月に新基幹システムの稼働を開始しました。

2026年1月に改定したキャピタル・アロケーション方針実現に向けた取組みとして、当社は2026年3月に株式流動性の向上及び株主層の多様化を目的として、株主である主要金融機関8社を売出人とする5,930千株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合9.2%)の株式売出しを実施しました。さらに、株主還元強化及び資本効率の向上を図るため、2,000千株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.1%)、3,000百万円をそれぞれ上限とする自己株式の取得を決定し、現在、取得を進めています。なお、取得した株式の一部は、従業員へのインセンティブ付与を目的として、従業員持株会向け譲渡制限付株式へ充当する予定です。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、エネルギー&ソリューションズ事業が減収となったことから、売上高は前年同期比1.2%減の129,672百万円となりました。利益面は、アニマルヘルスケア事業を除く各セグメントが増益となったため、営業利益は前年同期比26.7%増の7,455百万円となりました。経常利益は営業外収益に為替予約に係るデリバティブ評価益を計上したことから、前年同期比48.7%増の8,522百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比38.1%増の5,593百万円となりました。なお、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益は、中間期としましてはいずれも過去最高となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高64,960百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益5,442百万円(前年同期比7.1%増)

家庭用、業務用のガス販売量の減少に加え、原料費調整制度に基づき都市ガス販売価格を下方調整したため、売上高は減少しました。利益面は、暮らしの分野のリフォーム提案、また、ビジネスの分野におけるカーボンニュートラル化や生産性向上に寄与するソリューション提案に注力した結果、器具・工事の販売が好調に推移したことから、営業利益は増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高19,526百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益2,189百万円(前年同期比11.1%増)

設備工事、建築及びメンテナンスの各部門において大型案件の工事が順調に進捗し、完成工事高が増加したため、売上高は増加しました。利益面は、完成工事高の増加に加え、プロセス管理の継続的な改善に取り組み、完成工事粗利益が増加したことから、営業利益は増加しました。

ハウジング事業

売上高20,654百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益123百万円(前年同期は営業損失56百万円)

住宅販売部門は、注文住宅商品SINKA(シンカ)シリーズの受注が堅調に推移したため、注文住宅の販売棟数が増加しました。住宅部資材加工・販売部門は、静岡県内で新設住宅着工戸数の減少がみられたものの、施工を伴う資材の販売が伸長したため、全体としては前期並みの受注を確保しました。以上により、売上高、営業利益はともに増加しました。

カーライフサポート事業

売上高8,263百万円(前年同期比8.3%減)、営業損失316百万円(前年同期は営業損失693百万円)

フォルクスワーゲンの中古車販売台数及びアウディの新車販売台数は増加したものの、前年同期に販売用中古車の在庫処分を売上に計上した反動により、売上高は減少しました。利益面は、上記の在庫処分の影響が解消されたことに加え、フォルクスワーゲンの中古車販売台数の増加が寄与し、営業損失は縮小しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高12,512百万円(前年同期比1.1%増)、営業損失190百万円(前年同期は営業損失83百万円)

ペット関連部門において受注が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。利益面は、畜産及びペット関連の両部門において価格競争の激化により利益率が低下したことから、動物用医薬品等の売上総利益が減少したため、営業損失を計上しました。

プロパティ事業

売上高3,247百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益285百万円(前年同期は営業損失3百万円)

前年同期の業績には前々期に完成した分譲マンションの販売実績が含まれていることから、売上高は減少しました。利益面は、駐車場をはじめとする自社保有資産の売却が進んだことに加え、愛知県内のワンルーム賃貸マンションなど新規物件の取得に伴い賃貸収入が伸長したため、営業利益は増加しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は222,641百万円と、前連結会計年度末と比較して4,295百万円増加しました。これは主に、「投資有価証券」が2,802百万円増加したこと、「有形固定資産」が2,242百万円増加したこと、「仕掛品」が1,453百万円増加したこと、流動資産の「その他」が1,105百万円増加したこと、「商品及び製品」が1,020百万円増加したことに対し、「受取手形、売掛金及び契約資産」が2,702百万円減少したこと、「現金及び預金」が2,134百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は124,881百万円と、前連結会計年度末と比較して103百万円増加しました。これは主に、「長期借入金(1年内返済予定を含む)」が4,043百万円増加したこと、「短期借入金」が3,768百万円増加したことに対し、流動負債の「その他」が4,340百万円減少したこと、「支払手形及び買掛金」が1,764百万円減少したこと、「賞与引当金」が1,619百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は97,759百万円と、前連結会計年度末と比較して4,191百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が4,510百万円増加(親会社株主に帰属する中間純利益の計上により5,593百万円増加、配当の実施により1,056百万円減少、その他26百万円減少)したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の増加531百万円、投資活動による資金の減少8,579百万円、財務活動による資金の増加5,913百万円となり、あわせて2,135百万円減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の資金は29,375百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、531百万円(前年同期は6,507百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、「税金等調整前中間純利益」8,309百万円、「減価償却費」3,265百万円などの増加要因と、「棚卸資産の増加額」2,678百万円、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」2,500百万円、「法人税等の支払額」1,989百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,579百万円(前年同期は7,499百万円の資金の使用)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」6,899百万円、「投資有価証券の取得による支出」1,328百万円、「無形固定資産の取得による支出」501百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、5,913百万円(前年同期は4,458百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」8,450百万円、「短期借入金の純増額」3,938百万円などの増加要因と、「長期借入金の返済による支出」4,407百万円、「配当金の支払額」1,056百万円、「自己株式の取得による支出」1,033百万円などの減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月13日に公表しました通期の連結業績予想につきましては、営業利益は7,500百万円から7,800百万円、経常利益は8,400百万円から9,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,200百万円から5,900百万円にそれぞれ修正をしております。

詳細につきましては、本日(2026年7月7日)公表の「第2四半期(中間期)連結業績予想数値と実績数値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,881	29,746
受取手形、売掛金及び契約資産	35,069	32,366
電子記録債権	1,982	2,296
商品及び製品	14,685	15,705
仕掛品	5,283	6,737
原材料及び貯蔵品	354	491
その他	6,050	7,156
貸倒引当金	△196	△196
流動資産合計	95,110	94,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,811	23,259
機械装置及び運搬具(純額)	6,647	9,149
導管(純額)	13,236	12,659
土地	34,262	37,201
建設仮勘定	5,129	1,032
その他(純額)	1,606	1,633
有形固定資産合計	82,694	84,936
無形固定資産		
のれん	1,114	1,004
その他	5,815	6,107
無形固定資産合計	6,930	7,112
投資その他の資産		
投資有価証券	12,463	15,266
長期貸付金	823	422
退職給付に係る資産	9,783	9,705
繰延税金資産	918	605
その他	10,015	10,714
貸倒引当金	△393	△427
投資その他の資産合計	33,610	36,287
固定資産合計	123,235	128,336
資産合計	218,345	222,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,799	21,034
電子記録債務	5,898	5,764
短期借入金	4,356	8,125
1年内返済予定の長期借入金	8,972	9,875
未払法人税等	2,324	2,118
賞与引当金	3,132	1,513
役員賞与引当金	5	3
完成工事補償引当金	88	90
工事損失引当金	85	143
ポイント引当金	241	236
その他	17,545	13,205
流動負債合計	65,449	62,110
固定負債		
長期借入金	46,949	50,090
繰延税金負債	312	779
役員退職慰労引当金	167	169
株式報酬引当金	768	666
修繕引当金	87	72
退職給付に係る負債	7,991	8,037
その他	3,051	2,955
固定負債合計	59,328	62,771
負債合計	124,777	124,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,322	25,356
利益剰余金	49,488	53,999
自己株式	△1,206	△2,063
株主資本合計	81,630	85,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,417	3,366
繰延ヘッジ損益	543	315
退職給付に係る調整累計額	7,124	6,762
その他の包括利益累計額合計	10,085	10,444
非支配株主持分	1,852	1,997
純資産合計	93,567	97,759
負債純資産合計	218,345	222,641

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	131,253	129,672
売上原価	98,397	95,750
売上総利益	32,856	33,922
販売費及び一般管理費	26,969	26,467
営業利益	5,886	7,455
営業外収益		
受取利息	26	82
受取配当金	44	70
デリバティブ評価益	—	793
持分法による投資利益	203	282
その他	258	219
営業外収益合計	533	1,448
営業外費用		
支払利息	169	302
デリバティブ評価損	430	—
その他	86	78
営業外費用合計	687	381
経常利益	5,732	8,522
特別利益		
固定資産売却益	22	55
新株予約権戻入益	71	—
投資有価証券売却益	3	23
その他	—	37
特別利益合計	96	116
特別損失		
固定資産除売却損	102	287
投資有価証券売却損	7	—
減損損失	—	12
その他	—	29
特別損失合計	109	329
税金等調整前中間純利益	5,720	8,309
法人税、住民税及び事業税	1,436	1,879
法人税等調整額	165	670
法人税等合計	1,602	2,549
中間純利益	4,117	5,759
非支配株主に帰属する中間純利益	66	165
親会社株主に帰属する中間純利益	4,051	5,593

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	4,117	5,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	951
繰延ヘッジ損益	△250	△227
退職給付に係る調整額	△172	△365
その他の包括利益合計	△221	358
中間包括利益	3,896	6,117
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,830	5,952
非支配株主に係る中間包括利益	66	165

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,720	8,309
減価償却費	3,199	3,265
減損損失	—	12
のれん償却額	130	125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△101	33
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,217	△1,609
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2	2
工事損失引当金の増減額(△は減少)	19	57
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	1
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	64	△102
修繕引当金の増減額(△は減少)	10	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	62	99
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△23	△11
受取利息及び受取配当金	△71	△153
支払利息	167	302
持分法による投資損益(△は益)	△203	△282
デリバティブ評価損益(△は益)	430	△793
固定資産除売却損益(△は益)	6	△45
投資有価証券売却損益(△は益)	3	△23
新株予約権戻入益	△71	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,320	616
棚卸資産の増減額(△は増加)	△145	△2,678
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,992	△1,914
長期未払金の増減額(△は減少)	△2	△29
その他	726	△2,500
小計	8,022	2,659
利息及び配当金の受取額	73	155
利息の支払額	△157	△294
法人税等の支払額	△1,431	△1,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,507	531

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,225	△6,899
有形固定資産の売却による収入	137	144
無形固定資産の取得による支出	△1,114	△501
投資有価証券の取得による支出	△44	△1,328
投資有価証券の売却による収入	34	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,670	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△87
貸付けによる支出	△10	△20
貸付金の回収による収入	471	406
その他	△77	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,499	△8,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△367	3,938
長期借入れによる収入	10,400	8,450
長期借入金の返済による支出	△4,340	△4,407
自己株式の取得による支出	△0	△1,033
自己株式の売却による収入	26	175
配当金の支払額	△1,117	△1,056
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△130	△145
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,458	5,913
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,466	△2,135
現金及び現金同等物の期首残高	26,024	31,511
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,490	29,375

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	25,099	—	—	—	—
LPガス	18,312	—	—	—	—
電力	7,854	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	17,210	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	16,017	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	9,006	—
動物用医薬品	—	—	—	—	12,376
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	16,743	—	4,399	—	—
顧客との契約から生じる収益	68,010	17,210	20,417	9,006	12,376
その他の収益(注)4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	68,010	17,210	20,417	9,006	12,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,302	2,120	10	4	2
計	69,312	19,331	20,428	9,010	12,379
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,080	1,971	△56	△693	△83

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	25,099	—	25,099	—	25,099
LPガス	—	18,312	—	18,312	—	18,312
電力	—	7,854	—	7,854	—	7,854
土木工事、建築工事、設備工事	—	17,210	—	17,210	—	17,210
住宅、建築資材	—	16,017	—	16,017	—	16,017
自動車販売・整備	—	9,006	—	9,006	—	9,006
動物用医薬品	—	12,376	—	12,376	—	12,376
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	3,279	3,279	—	3,279	—	3,279
その他	—	21,143	722	21,865	89	21,954
顧客との契約から生じる収益	3,279	130,300	722	134,301	89	134,390
その他の収益(注)4	—	—	141	141	—	141
外部顧客への売上高	3,279	130,300	863	134,442	89	134,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	260	3,701	936	4,907	△4,637	—
計	3,540	134,001	1,800	139,341	△4,548	134,793
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△3	6,214	43	6,254	△371	5,883

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△371百万円には、セグメント間取引消去575百万円、全社費用△946百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)
- 「ハウジング事業」において、株式会社安江工務店の株式を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんが918百万円増加しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	23,086	—	—	—	—
LPガス	16,329	—	—	—	—
電力	7,433	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	19,526	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	16,403	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	8,263	—
動物用医薬品	—	—	—	—	12,512
不動産売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	18,111	—	4,250	—	—
顧客との契約から生じる収益	64,960	19,526	20,654	8,263	12,512
その他の収益(注)4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	64,960	19,526	20,654	8,263	12,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,736	2,661	15	4	0
計	66,697	22,188	20,669	8,267	12,512
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,442	2,189	123	△316	△190

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	23,086	—	23,086	—	23,086
LPガス	—	16,329	—	16,329	—	16,329
電力	—	7,433	—	7,433	—	7,433
土木工事、建築工事、設備工事	—	19,526	—	19,526	—	19,526
住宅、建築資材	—	16,403	—	16,403	—	16,403
自動車販売・整備	—	8,263	—	8,263	—	8,263
動物用医薬品	—	12,512	—	12,512	—	12,512
不動産売買・仲介、ホテル	2,444	2,444	—	2,444	—	2,444
その他	—	22,362	199	22,561	94	22,655
顧客との契約から生じる収益	2,444	128,362	199	128,561	94	128,655
その他の収益(注)4	802	802	213	1,016	—	1,016
外部顧客への売上高	3,247	129,164	413	129,578	94	129,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	249	4,668	1,017	5,685	△5,685	—
計	3,496	133,833	1,430	135,263	△5,591	129,672
セグメント利益又はセグメント損失(△)	285	7,533	62	7,596	△141	7,455

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△141百万円には、セグメント間取引消去733百万円、全社費用△874百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、不動産賃貸及びリースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー&ソリューションズ事業」において、事業用資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては12百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、取締役会決議に基づき自己株式939,800株の取得を行いました。これにより、自己株式が1,033百万円増加しております。また、役員向け株式報酬信託への自己株式の処分に伴い、自己株式が175百万円減少しております。この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が2,063百万円となり、前連結会計年度末に比べて著しい変動が生じております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。